# 平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月13日


上場会社名　　アドアーズ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　　4712　　ＵＲＬ　http://www.adores.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役会長　　（氏名）藤澤　信義
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　　（氏名）恩田　聖敬　　ＴＥＬ　03（5843）8805

定時株主総会開催予定日　平成25年６月26日　　配当支払開始予定日　平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

## １．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

### （１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年３月期 | 19,991 | － | 421 | － | 372 | － | 165 | － |
| 24年３月期 | － | － | － | － | － | － | － | － |

（注）包括利益　25年３月期　109百万円（－%）　24年３月期　－百万円（－%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年３月期 | 1.36 | － | 1.6 | 1.8 | 2.1 |
| 24年３月期 | － | － | － | － | － |

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（注）平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年３月期 | 20,683 | 10,162 | 49.1 | 72.98 |
| 24年３月期 | － | － | － | － |

（参考）自己資本　25年３月期　10,162百万円　24年３月期　－百万円

（注）平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年３月期 | 2,088 | △1,232 | △2,532 | 1,797 |
| 24年３月期 | － | － | － | － |

（注）平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年３月期 | － | 0.00 | － | 1.00 | 1.00 | 120 | － | － |
| 25年３月期 | － | 0.00 | － | 1.00 | 1.00 | 139 | 73.5 | 1.4 |
| 26年３月期（予想） | － | 0.00 | － | 2.00 | 2.00 | | 46.5 | |

（注）平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。また、純資産配当率は連結初年度のため、期末１株当たり純資産に基づいて計算しております。

## ３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 23,000 | 15.0 | 1,100 | 161.0 | 1,000 | 168.8 | 600 | 262.3 | 4.30 |

（注）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　――― 社　（社名）　　、除外　――― 社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年３月期 | 139,259,092株 | 24年３月期 | 124,557,592株 |
| ②　期末自己株式数 | 25年３月期 | 20,114株 | 24年３月期 | 4,019,592株 |
| ③　期中平均株式数 | 25年３月期 | 121,975,609株 | 24年３月期 | 115,922,615株 |

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年３月期 | 19,314 | △11.6 | 377 | △62.3 | 337 | △63.8 | 142 | △84.6 |
| 24年３月期 | 21,847 | △15.8 | 1,002 | 280.2 | 931 | 1,141.7 | 920 | ― |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年３月期 | 1.16 | ― |
| 24年３月期 | 7.94 | ― |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年３月期 | 17,788 | 10,144 | 57.0 | 72.85 |
| 24年３月期 | 19,911 | 9,316 | 46.8 | 77.29 |

（参考）自己資本　25年３月期　10,144百万円　24年３月期　9,316百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次


１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(継続企業の前提に関する注記) …… 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 19
(セグメント情報等) …… 21
(１株当たり情報) …… 23
(重要な後発事象) …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 29

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権発足による金融緩和や景気対策等への期待感は高まりつつあるものの、内需をはじめ、雇用・所得状況は依然として不透明感が残り、全体を通じて厳しい状況が続きました。当社グループの主力であるアミューズメント事業におきましても、個人消費マインドの低迷に加え、消費者の嗜好そのものの変化、さらには各種ゲームにおいてヒット作が少なかったこともあり、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は、平成24年5月29日付「親会社の異動に関するお知らせ」のとおり、Ｊトラスト株式会社（(証券コード8508:大証２部)以下、「Ｊトラスト」）のグループ企業として、新たな「成長」に向けた戦略に取り組みました。Ｊトラストグループが有する様々な経営資源を有効活用するべく、平成25年2月18日付「アドアーズ株式会社によるＪトラスト株式会社子会社であるキーノート株式会社および株式会社ブレイクの完全子会社化に向けた株式交換契約締結に関するお知らせ」のとおり、不動産売買業、中古住宅再生事業を主力とするキーノート株式会社（以下、キーノート）とアミューズメント施設向け景品制作・販売を主力事業とする株式会社ブレイク（以下、ブレイク）を株式交換により当社子会社とし、まさにグループの総力を結集できる経営体制に移行しております。

当社単体の財務面におきましても、昨年6月には、有利子負債のほぼすべてを5年長期へとシフトするリファイナンスを実現したことにより、キャッシュ・フロー面でも盤石な財務体質へと転換し、その残高におきましても3,671百万円まで削減（昨年度対比△2,154百万円）するなど、昨年来から掲げる無借金経営への流れを加速させただけでなく、今後の成長戦略の基盤づくりを果たしました。

一方、事業環境面におきましては、主力のアミューズメント事業において、新たな顧客層の開拓「集客」をスローガンに、各種全店統一・個店毎のイベントを実施した他、メダルゲームの会員向けサービスや提供価格の変更、さらには若手の抜擢登用を含めた運営体制の大幅な刷新を図りましたが、上記のとおり、内需・消費動向の苦境もあり、集客、顧客単価ともに伸び悩み、非常に厳しい状況で推移致しました。

また、当社の第２の柱である建築事業におきましては、社内におけるデザイナー体制の強化など人員体制の充実をはじめ、不動産開発から設計・施工、さらには親会社に金融業のＪトラストを迎えたことで可能となったファイナンス面のサポートまでをも含む、トータルプロデュースを強みとした、多面的な営業を積極的に仕掛けた結果、得意とするパチンコホールを中心に多くの新規・継続顧客から、前年同期比約5倍の受注を獲得するに至りましたが、こちらも厳しい競争市況の中、収益面では苦戦を致しました。

このような状況の中、来期、および将来に向けた経営環境の変化に対応し、市場競争力のある企業となるための抜本的な構造改革を図るべく、平成25年3月12日付「希望退職の募集による経営合理化に関するお知らせ」ならびに、平成25年3月27日付「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」のとおり、人員の適正化に向けた希望退職の募集を実施するに至ったほか、一部収益悪化店舗のリストラクチャリングを実施することに致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,991百万円、営業利益421百万円、経常利益372百万円、当期純利益165百万円となりました。なお、上記希望退職に係る費用等103百万円、ならびに閉店を決定した店舗の閉店コスト等については、当連結会計年度において特別損失として計上しております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

※当期期中連結のため、前事業年度対比は行っておりません。

〈事業別概況〉

**〔アミューズメント事業〕**

当社グループの主力事業にあたるアミューズメント事業におきましては、顧客の消費マインドの低調感による顧客単価の減少傾向に加え、夏休み時期のオリンピックによる在宅志向の高まり、さらにはスマートフォン等の無料ソーシャルゲームの浸透による集客の伸び悩みなど、厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度におきましては「集客」を重要課題として掲げ、在客数の最大化に向けた各種施策を展開致しましたが、既存店売上高前年比のとおり、9月以降は想定を上回る苦戦を強いられた結果、平定24年11月7日付「平成25年3月期第２四半期累計期間及び通期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」のとおり、当事業部門の苦戦を主な理由に通期業績予測（単体）を下方修正するに至りました。

こうした中、チェーンメリットの最大化を意識した本部主導の体制から、マネージャー体制の刷新と店長・店舗主導となる大幅な権限移譲を図り、より地域ニーズに密着した運営体制への改革を図りました。

また、2月からは近年のメダルゲームの特性と顧客ニーズを鑑み、従来のメダル単価を1,000円＝500枚へと変更し、より遊びやすく、またゲームの演出を存分に楽しめる店舗を試験的に展開致しました。この結果、苦戦が続いたメダルジャンルの売上は3月に入り、１年半ぶりに前年同月を上回るまで回復した他、メダルゲームの会員においても80万人を突破するなど、今後の業績回復に向けて明るい材料も出てきております。

以上の結果、当連結会計年度におけるアミューズメント事業の業績は、売上高16,426百万円、セグメント利益972百万円となりました。

●既存店売上前年比推移

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|---|---|---|---|---|---|
| 93.8% | 93.3% | 95.3% | 92.5% | 92.6% | 90.7% |
| 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 91.8% | 91.0% | 90.8% | 90.4% | 91.4%<br>(93.9%) | 94.8% |

※2 月度（）内数値は、昨年度が閏年であったことから、日数および曜日調整をしております。

なお、当連結会計年度における新規店舗は、池袋地区で成功していた狭小施設の有効活用のノウハウをベースに、ゲームや遊び文化の最新トレンドを発信する東京・秋葉原駅前に「アドアーズ秋葉原店」を開設致しました。当社として1年9ヵ月ぶりとなりました同店は、その立地性を最大限活かした運営・ＰＲ効果もあり、好調を維持しております。一方、アドアーズ竹ノ塚店、アドアーズ荻窪西口店を閉店した結果、期末時点の店舗数は68店舗となりました。なお、当決算短信発表時点におきまして、アドアーズ海老名店、アドアーズ三ツ境店、アドアーズＤＥＮ池袋店の3店舗に加え、ブレイクが運営するJJC0INS中野店を閉店しており、現時点での店舗数は64店舗となります。

また、前述のとおり、当連結会計年度におきまして、アミューズメント施設向けプライズ景品制作・販売を主力事業として展開するブレイクを株式交換により当社100%子会社としております。

同社とは、かねてより当社のプライズ景品の納入を一手に引き受けて頂いているほか、オリジナル景品の共同開発を図るなど、当社のアミューズメント売上の 1/4 を占め、また店頭集客の要であるプライズゲームジャンルの強化に向けて一緒に取り組んでまいりました。同社を子会社化することで、当社がもつ全店舗のシステムや売上データをタイムリーに共有化することができ、商品開発や提供状況の深化・効率化を図るなかで、より一層のシナジーが発揮できるものと考えております。

なお、同社の連結につきましては、平成25年3月の1ヵ月のみの連結取り込みであったこと、また当社向けの販売が多くを占めることなどから、セグメント業績に与える収益については軽微なものにとどまっております。

**〔建築事業〕**

当社グループの第２の柱である建築事業におきましては、社内におけるデザイナー強化などの人員体制の充実を図ったほか、従来行ってきた不動産開発から設計・施工に加え、親会社に金融業のＪトラストを迎えたことで可能となったファイナンス面のサポートまでをも含む、トータルプロデュースを強みとした、多面的な営業を積極的に仕掛けました。さらに、施工案件のプレスリリース化を含む、各種広報手段を用いての積極的な実績ＰＲ活動など、業界の内外に向けた情報発信によるブランディング活動も積極的に展開したものの、震災後需要が集中した前期における施工高を埋めるには至らず、また、業界の価格競争も依然として激しかったことから、苦戦を強いられました。

以上の結果、当社グループ第２の柱である建築事業の業績は、売上高2,155百万円、セグメント利益49百万円となりました。しかしながら、受注した件数においては、得意とするパチンコホールを中心に、多くの新規・継続顧客から、デザイン力を武器に前年同期比約5倍の案件数を獲得するなど、今後の収益獲得に向けた明るい指標を示すに至っております。

**〔不動産事業〕**

不動産事業におきましては、一部テナントからの減額要請による収益減に対応せざるを得ない状況等がありつつも、管理不動産物件の入居率は概ね計画通りに維持したほか、管理費の削減、および物件の仲介に注力した結果、不動産事業の業績は、売上高1,397百万円、セグメント利益79百万円となりました。

また、前述のとおり、当連結会計年度におきまして、不動産売買業、中古住宅再生事業および、不動産仲介事業並びにコンサルティング事業を展開するキーノートを株式交換により当社100％子会社としております。

利益率の向上、ならびにコスト競争に耐えうる規模の拡大によるボリュームディスカウントや更なる協力会社の発掘を課題として認識する中、戸建分譲事業を中心に営むキーノートと連携することによって、その差別化要素たる物件開発力、デザイン力の強化はもちろんのこと、単純な規模の拡大などによるコスト競争力の強化が実現可能と考えております。また、両社が有するノウハウを融合することにより、住・商ともに対応可能なより的確なソリューションを両社の顧客等に提供することができるようになり、更なる受注拡大につなげることができるものと期待しております。

なお、同社の連結につきましては、平成25年3月の1ヵ月のみの連結取り込みであったことから、セグメント業績に与える収益については軽微なものにとどまっております。

なお、セグメント利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

**（次期の見通し）**

当連結会計年度におきましては、最重要課題と位置づけた財務体質の健全化に向けたリファイナンスを皮切りに、Ｊトラストグループへの正式参画、また同グループ内の関連企業2社を株式交換によって100％子会社とするなど、収益環境こそ楽観視できない状況ではありますが、今後の当社グループの成長路線への足掛かりが構築できた一年となりました。

こうした中、平成25年5月13日付「代表取締役および役員の異動についてのお知らせ」のとおり、平成25年6月26日開催予定の株主総会での承認を条件に、今般子会社となったブレイクの代表取締役社長である齊藤慶氏を代表取締役社長へと登用し、Ｊトラスト代表かつ当社代表を兼職する藤澤信義との2名代表取締役体制へ移行することと致しました。また同じく子会社となったキーノートからも新役員2名を招聘し、真にＪトラストグループの一翼を担うことのできるアドアーズグループの構築に乗り出ました。この新経営体制は、主力であるアミューズメント事業と住・商業施設向けの建築事業のみならず、Ｊトラストグループがもつ金融由来の不動産ソリューションの活用を通じて、抜本的な収益構造改革までを見据えたものであります。

アミューズメント事業におきましては、3月より持ち直しを見せているメダルジャンルの更なるテコ入れに加え、子会社であるブレイクの景品企画・開発力を活かしたプライズジャンルの育成、またオペレーター（施設運営）とディストリビューター（製造・卸売）という異なる視点をもつ互いの視点・リソースを活かした収益向上策を展開してまいります。

建築事業におきましては、今年度獲得した新規顧客とのリレーションを深化させながら、キーノートと連携したコスト競争力の強化や人的リソースの最大化等、シナジー効果を発揮することで、利益体質の改善を目指してまいります。

不動産事業におきましても、これまでのテナントリーシングによる安定収益の確保のみならず、キーノートがもつ戸建住宅開発を通じて得た用地仕入ノウハウや、前述のとおり、Ｊトラストグループが有する様々な経営資源を有効活用した事業展開を拡大することで、当社グループの重要な収益源への転換を目指してまいります。

上記の活動を通じた次期当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高23,000百万円、利益面につきましては、営業利益は1,100百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

**(2) 財政状態に関する分析**

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、20,683百万円となりました。主な内訳は現金預金3,081百万円、有形固定資産5,941百万円、敷金及び保証金6,308百万円となっております。

負債総額につきましては、10,521百万円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金953百万円、未払金1,734百万円及び有利子負債6,128百万円となっております。

純資産総額につきましては、10,162百万円となりました。主な内訳は資本金4,405百万円、資本剰余金4,797百万円となっております。

※　当社は、当連結会計年度より連結決算を開始致しました。よって連結初年度にあたるため、対前期末増減額については記載しておりません。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,088百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費等の計上及び仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,232百万円の資金の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,532百万円の資金の使用となりました。これは主として借入金の圧縮によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,797百万円となりました。

※　当社は、当連結会計年度より連結決算を開始致しました。よって連結初年度にあたるため、対前期末増減額については記載しておりません。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年３月期 |
|---|---|
| 自己資本比率（%） | 49.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 55.2 |
| 債務償還年数（年） | 2.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 14.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
※　営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社グループは、長期的かつ総合的な株主価値の向上と適正な利益還元を経営の重要課題として認識しております。利益還元の主となる配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案しながら、将来の経営環境や中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金に充当するための必要な内部資金とのバランスを総合的に勘案した上で、利益還元の充実を図ってまいる所存です。

当期連結業績につきましては、主力のアミューズメント事業の苦戦や、新規クライアントの開拓などの実績は数多く残せたものの、利益面では伸び悩んだ建築・不動産事業など、収益面では厳しい状況で推移致しました。他方、アドアーズ単体の財務面におきましては、有利子負債についておおよそ2,154百万円の圧縮（平成25年3月期末有利子負債残高3,671百万円）を実現した上で、概ね5年長期へのリファイナンスを果たすなど、効率的かつ自由度の高い経営状態の確立、実質的無借金経営への布石は着実に進んでおります。また、Ｊトラストを正式に親会社に迎え、Ｊトラストグループの子会社2社を株式交換により当社100%子会社とするなど、グループのリソースを最大限に生かせる体制にも転換しつつあると認識しております。

こうした状況を鑑み、直近の収益面・収益改善面ではまだ道半ばではありますが、当社へのご支援を賜った株主の皆様への利益還元を果たすべく、平成25年3月期の期末配当につきましては、一株あたり1円の配当を継続致したいと考えております。

なお次期におきましては、本日発表しました新代表ならびに新役員体制のもと、回復の兆しが見えてきたアミューズメント事業を軌道に乗せるだけでなく、建築・不動産部門についてもＪトラストグループのリソースを最大限に活かし、アドアーズグループとして経常利益10億円の実現・収益のV字回復を果たすべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。こうした収益改革を見込む中、次期の配当につきましては、一株あたり2円の期末配当（予想）とし、更なる配当の充実を実現してまいりたいと考えております。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また当社グループとしても必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

**① 当社グループの事業について**

**Ａ．アミューズメント事業について**

ア 法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関係する規制となっております。当社グループは、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗運営を行っておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ 出店政策について

当社グループは平成25年3月31日現在、アミューズメント施設として68店舗を運営しております。今後は規模の拡大を急がず、個店毎の競争力を高めて収益力・マーケットシェアの確保を重視する方針でありますが、アミューズメント業界では、同業他社のみならず他余暇産業業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圏人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ運営のアミューズメント施設はほとんどの店舗を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃貸人との合意により更新可能でありますが、賃貸人の方針変更による賃借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

ウ 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間1,850億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社グループはアミューズメント事業が主力であり、その施設運営において必要となるアミューズメント機器の購入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。当社グループは、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にありますが、これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 為替レートの変動について

当社グループは、主に日本国内で事業活動を展開しておりますが、一部景品については海外においても取引を行っており、為替レートに予期しない大きな変動や、急激な変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

オ 長期金利変動リスク

当社グループの銀行等からの借入金につきましては、変動金利の借入金も含まれております。今後の金融情勢次第ではありますが、金利の上昇変動によって支払利息の負担が上昇した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

カ 増税による個人消費への影響について

当社グループは、一般消費者に対しアミューズメントを中心とした娯楽提供を主力事業としているほか、同じく一般消費者に対する戸建分譲住宅等の販売事業も展開しております。今後の消費税増税、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などが実施された場合、消費マインドの冷え込み等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制を取ることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ版権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を版権元から獲得できなかった場合、ならびに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する版権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

ク 商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者に対する的確な予測および迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行った場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ スマートフォン・ソーシャルゲームの台頭について

当社グループは、アミューズメント施設の運営、ならびに提供景品の企画製造・販売を含むアミューズメント事業を主力に展開しております。直近のスマートフォンの普及を媒介に躍進する各種ソーシャルゲーム（無料ゲーム含む）の台頭は、人々の遊戯に対する消費意識に変化を与えており、当社グループ運営のアミューズメント施設における来客数・消費単価にも変化が表れております。今後の波及次第によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コ 個人情報の管理について

当社グループではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステム、アドアーズモバイルシステムの中で顧客情報

のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいりますが、万一個人情報が流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

サ 人材の育成及び確保について

当社グループが強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社グループにとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

シ 少子化問題について

当社グループが運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圏人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社の業績に影響が出る可能性があります。このため当社グループでは、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

ス 出店地域での大規模災害の発生ついて

当社グループのアミューズメント事業売上の大半は有人型店舗の有人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社グループではBCP（Business Continuity Plan）に基づく災害対策本部の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙含めて、迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害が発生した場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。また、東日本大震災の発生時のように直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、業務運営に支障が生じる可能性があります。

**Ｂ．建築事業について**

ア 競争激化のリスク

当社グループの建築事業のうち商業施設向けの設計・施工については、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と長らく言われております。一方、出店規模も大型化の傾向が顕著であることから、パチンコホールの内外装工事は受注額も大きくなる傾向にあり、さらに受注競争によっては債権回収期間も長期化する状況も見受けられます。当社グループでは、債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 建築資材の調達における原価高騰のリスク

当社グループは、建築資材の調達において一定のスケールメリットと各種協力会社の協力・連携により原価を抑えておりますが、未だ不安定さを残す市場動向次第では、国内の景気回復・住宅開発の動向と相まって、他の製品および原材料も含めて全体の価格変動も予想され、販売価格への転換が困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**Ｃ．不動産事業について**

ア 各種外的要因による購買者の需要動向のリスク

当社グループの不動産事業は、対法人向けのテナントリーシング、対個人向けの戸建分譲住宅売買を行っており、景気動向、金利動向、地価動向および住宅税制等といった外的要因により、賃借人あるいは購買者の需要動向が左右されるため、賃借・購買需要の極端な縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 引渡し時期の遅延による業績変動のリスク

不動産事業における戸建住宅の販売においては、物件の引渡し時が売上の計上時期となります。建築も含む案件次第によっては、天災やその他の予想し得ない事象による工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期に大幅な遅れが生じ

た場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**D．新規事業について**

ア 特定の取引先・協力先との関係

当社グループの新規事業においては、その事業安定の早期化や確実性の向上、協業によるシナジー創出による独自性の確立のため、業務提携関係をはじめ、特定の取引先とのリレーションを軸にして、その事業を推進するものがあります。こうした関係においては、単純な収益メリットのみならず、双方の事業メリットを図るWin-Winとなることを前提としたスキームを構築するよう努めるほか、相手方の経営方針の変更等のリスクを保全した契約を締結するよう努めております。

**① その他のリスクについて**

**A．固定資産の減損会計の適用について**

平成17年４月１日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

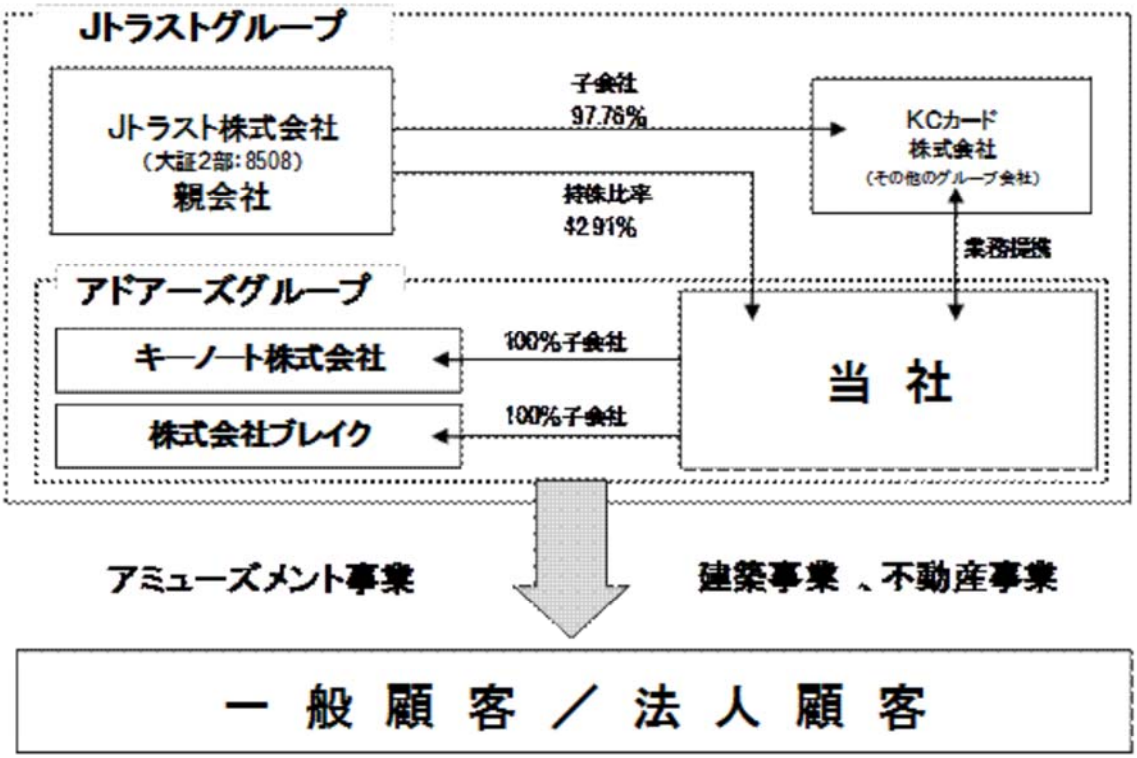
## ２．企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社により構成され、アミューズメント施設運営からアミューズメント景品の企画・製造・販売を含む「アミューズメント事業」、各種商業施設の設計・施工を行う「建築事業」、個人・法人向けの不動産売買・中古住宅再生・不動産仲介・テナントリーシングを行う「不動産事業」の3部門にわたって、施設運営・施設設計/施工から企画販売に至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下の通りとなります。

| 区分 | 当社および子会社の当該事業における位置付 |
|---|---|
| アミューズメント事業 | 全国64ヵ店（平成25年5月13日時点）のアドアーズブランドのアミューズメント施設の運営、ならびにアミューズメント施設向けの景品企画開発、製造・販売 |
| 建築事業 | パチンコホールを中心に、飲食からカラオケなど各種商業施設の設計・施工 |
| 不動産事業 | 個人から法人に至る、各種不動産開発・販売・リーシング |

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。




（注）　1. Ｊトラスト（(証券コード8508:大証２部)）が開示しております、平成24年5月18日付「当社と連結子会社との吸収合併に関するお知らせ」のとおり、Ｊトラストは当社の筆頭株主である株式会社ネクストジャパンホールディングス（以下、「ＮＪＨＤ」）と、平成24年6月27日開催のＪトラスト定時株主総会の決議承認を条件として、Ｊトラストを吸収合併存続会社、ＮＪＨＤを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を同日付で締結しております。平成24年6月27日開催のＪトラスト定時株主総会の付議事項（第1号議案・定款一部変更の件ならびに第5号議案・合併契約承認の件）の承認に伴い、上記吸収合併契約が平成24年7月1日をもって効力発生したことを受け、ＮＪＨＤが所有していた当社株式も、Ｊトラストへ異動したことにより、ＮＪＨＤは当社の主要株主である筆頭株主およびその他関係会社に該当しないこと、また、Ｊトラストが当社の主要株主である筆頭株主へ異動しました。

2. 平成25年2月18日付「アドアーズ株式会社によるＪトラスト株式会社子会社であるキーノート株式会社および株式会社ブレイクの完全子会社化に向けた株式交換契約締結に関するお知らせ」のとおり、Ｊトラストの子会社であるキーノートおよびブレイクは、同日開催のそれぞれの取締役会において、平成25年3月12日を効力発生日として、アドアーズを完全親会社、キーノートおよびブレイクを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同社の間で株式交換契約を締結致しました。
なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行っております。
上記により、Ｊトラストは当社の持株比率を42.91%となりました。

なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社が属するＪトラストグループは「お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様と共に日本の未来を創造します」という企業理念を定めております。

同理念のもと、Ｊトラストグループ内のアミューズメント事業面を担う当社では、「夢と感動あふれる遊空間の提供を通じて、人々にうるおいと笑顔を運ぶ」という理念に基づき、快適な時間を過ごすことのできるアミューズメント施設を提供することを経営基本方針としています。

当社主力事業であるアミューズメント事業でのサービスを拡充するとともに、直営店だけでなく他社施設の企画開発・設計施工までトータルサポートを可能にするアミューズメント施設総合開発企業として積極的に事業に取り組むことで、社会における人々の価値観の変化を的確に捉えた付加価値の高い事業を展開し、アミューズメント業界全体の活性化を目指します。お客様および顧客企業への付加価値の高いサービス提供の実現に向け、従業員一同の意識改革を通じて「CS」（顧客満足度）と「ES」（従業員満足度）の両輪を向上させ、結果として当社の競争力を一層強固にすることで更なる成長を成し遂げることができるものであると考えております。

またCSR活動におきましては、資本市場の代表格たる上場企業としてコンプライアンス（法令遵守）の徹底・内部統制の徹底などはもちろん、店舗運営を主軸とした企業としての地域社会への貢献活動など、社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

また、当社子会社にあたるキーノートにおいては不動産売買業、中古住宅再生事業および、不動産仲介事業並びにコンサルティング事業を、さらにブレイクにおいては、アミューズメント施設向けプライズ景品制作・販売をそれぞれ展開することで、当社グループの一翼として、Ｊトラストグループ全体の価値向上を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、Ｊトラストグループのアミューズメント・設計施工・不動産部門を担う企業群として、収益性の向上を第一に事業展開をしております。直近は次期の収益目標でもある経常利益10億円の達成を掲げ、中長期的な経営目標である株主資本利益率（ROE）10％の達成を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

アミューズメント施設総合開発企業として主力事業である「アミューズメント事業」、住・商業施設問わず、また自社店舗の設計施工実績までをも活かした「建築事業」、さらにＪトラストグループの情報網・ソリューションを活用した「不動産事業」を当社の強みととらえ、グループリソースを集中させた収益力のある経営体制の構築を中長期的な経営戦略と位置づけております。

**＜アミューズメント業界でのリーディングカンパニーを目指す＞**

当社グループの主力事業でありますアミューズメント事業におきましては、老若男女を問わない国民的娯楽として成熟の域にあるゲーム文化の中で、時代に合致したアミューズメント施設作りを推進することが重要と考えております。過去、アミューズメント施設が担ってきた最先端の娯楽提供の場という存在意義は、家庭用ゲーム機の高性能化やインターネットの拡大等から徐々に廃れ、またスマートフォンなどの爆発的普及の中、ゲーム自体がありふれた娯楽へと変化してきました。このような時代の変化の中、アミューズメントとしての存在は、これまでの「ゲーム」自体の魅力を提供するのではなく、「人が集まる場」の提供者として、プレイヤーとゲームの間に人が介在することによるライブ感や、ここでしか手に入らない独自の景品提供、さらには異業種とのコラボレーションによる付加価値など、非日常空間の創造が不可欠になったと認識しております。

当社はこのような認識の中、これまでゲーム文化を支えてきたコア層・ヘビーユーザー層だけでなく、新規顧客層であっても高い満足度を得られるサービス面や環境面の改善に取り組んでおりますが、今後も業界のリーディングカンパニーたるべく、独自の景品の開発・提供による当社初の流行発信や、オリジナリティのある店舗・フロア、さらにはイベントづくりを通じて、今まさに広がりつつある顧客層への「集客」に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

なお新店開設については、従来と同様に、集客面での優位性のある当社の首都圏駅前立地を中心としたレールサイド・ドミナンド戦略を軸に、将来の差別化構築のために必要であるパイロット型店舗等、厳選した出店戦略を継続致します。

**＜建築／不動産事業の強化＞**

キーノートを子会社に迎えたことで、まさに住・商問わない幅広い施設への設計・デザインを提供することができるようになります。今後は各々がもつ営業力・情報網を融合させて、更なる新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を図ってまいります。この上で規模の拡大によるスケールメリットを活かし、少数精鋭の徹底による施工体制強化と、品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上も取り組んでまいります。

また、Ｊトラストグループがもつ金融由来の不動産情報を最大限活せる体制が整った今、物件開発からデザイン、設計・施工、管理からリーシングまでをノンストップで提供できる独自のノウハウを活かし、今後新たな収益源に成長させるべく不動産事業にも注力してまいります。

**＜リアル店舗を通じて得たノウハウの活用＞**

当社グループはアミューズメント施設運営に関するノウハウのほか、建築事業で培った顧客満足が得られる店舗づくりのノウハウや不動産開発能力も有しており、リアルのＢｔｏＣビジネスの代表格たる「店舗」の開発について、自社にて一気通貫で行えることを強みとしております。ネット文化といわれる時代になりつつある中、老若男女すべてのお客様が一堂に会すことが出来るリアルの「店舗」は、地域コミュニティを形成する場の一つとして、またダイレクトマーケティングの最上位として、逆に今後重要度が増すものであることは間違いないものと考えております。

ＫＣカード株式会社とのレンタルビジネスの業務提携に代表されるように、同業他社や異業界の是非を問わない柔軟かつ多角的な視野のもと、こうした当社がもつＢｔｏＣビジネスのノウハウを、アライアンス等を活用し他社がもつノウハウと融合させること、消費の上流から下流まで網羅した新たなモデルのＢｔｏＣビジネスの構築を目指してまいります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金預金 | 3,081,578 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,140,552 |
| 未成工事支出金 | 554,556 |
| 販売用不動産 | 1,141,550 |
| たな卸資産 | 280,146 |
| 前払費用 | 517,952 |
| 未収入金 | 82,486 |
| 前渡金 | 37,371 |
| 繰延税金資産 | 93,417 |
| その他 | 194,316 |
| 貸倒引当金 | △1,950 |
| 流動資産合計 | 7,121,978 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| アミューズメント施設機器（純額） | 2,323,791 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,986,050 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 106,661 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,137 |
| リース資産（純額） | 61,601 |
| 土地 | 1,437,968 |
| 建設仮勘定 | 24,672 |
| 有形固定資産合計 | 5,941,884 |
| 無形固定資産 | |
| 借地権 | 526,355 |
| のれん | 144,862 |
| ソフトウエア | 34,305 |
| その他 | 607 |
| 無形固定資産合計 | 706,131 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 33,786 |
| 出資金 | 9,403 |
| 長期前払費用 | 32,851 |
| 敷金及び保証金 | 6,308,484 |
| 破産更生債権等 | 116,070 |
| 繰延税金資産 | 437,614 |
| 貸倒引当金 | △205,232 |
| その他 | 180,134 |
| 投資その他の資産合計 | 6,913,112 |
| 固定資産合計 | 13,561,128 |
| 資産合計 | 20,683,106 |

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 953,637 |
| 短期借入金 | 662,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,147,418 |
| リース債務 | 10,460 |
| 未払金 | 1,734,818 |
| 未払費用 | 87,619 |
| 未払法人税等 | 84,030 |
| 未払消費税等 | 22,434 |
| 前受金 | 190,100 |
| 預り金 | 76,567 |
| 未成工事受入金 | 36,782 |
| 資産除去債務 | 60,228 |
| その他 | 6,955 |
| 流動負債合計 | 5,073,055 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 4,319,542 |
| 長期未払金 | 447,041 |
| 預り保証金 | 481,632 |
| リース債務 | 8,717 |
| 資産除去債務 | 191,086 |
| 固定負債合計 | 5,448,020 |
| 負債合計 | 10,521,075 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 4,405,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本剰余金 | 4,797,051 |
| 利益剰余金 | |
| 利益剰余金 | 959,414 |
| 自己株式 | △2,112 |
| 株主資本合計 | 10,159,352 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,677 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,677 |
| 純資産合計 | 10,162,030 |
| 負債純資産合計 | 20,683,106 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 売上高 | 19,991,886 |
| 売上原価 | 17,506,520 |
| 売上総利益 | 2,485,366 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,063,950 |
| 営業利益 | 421,415 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,678 |
| 家賃収入 | 7,685 |
| 広告協賛金 | 72,007 |
| 受取配当金 | 1,384 |
| 保険返戻金 | 5,542 |
| その他 | 40,410 |
| 営業外収益合計 | 128,710 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 146,026 |
| 資金調達費用 | 19,100 |
| その他 | 12,956 |
| 営業外費用合計 | 178,082 |
| 経常利益 | 372,043 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 113,052 |
| 親会社株式売却益 | 171,989 |
| その他 | 11,862 |
| 特別利益合計 | 296,904 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 26,912 |
| 固定資産除却損 | 13,639 |
| 減損損失 | 281,291 |
| 退職特別加算金 | 103,242 |
| その他 | 48,743 |
| 特別損失合計 | 473,829 |
| 税金等調整前当期純利益 | 195,118 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 57,255 |
| 法人税等調整額 | △27,732 |
| 法人税等合計 | 29,522 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 165,595 |
| 少数株主利益 | － |
| 当期純利益 | 165,595 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 165,595 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | △56,399 |
| 繰延ヘッジ損益 | － |
| 為替換算調整勘定 | － |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | － |
| その他の包括利益合計 | △56,399 |
| 包括利益 | 109,196 |
| （内訳） | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 109,196 |
| 少数株主に係る包括利益 | － |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 当期首残高 | 4,405,000 |
| 当期末残高 | 4,405,000 |
| 資本剰余金 | |
| 当期首残高 | 4,359,307 |
| 当期変動額 | |
| 株式交換による増加 | 437,821 |
| 自己株式の処分 | △77 |
| 当期変動額合計 | 437,744 |
| 当期末残高 | 4,797,051 |
| 利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 920,025 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △120,538 |
| 株式交換による増加 | △5,669 |
| 当期純利益 | 165,595 |
| 当期変動額合計 | 39,388 |
| 当期末残高 | 959,414 |
| 自己株式 | |
| 当期首残高 | △426,512 |
| 当期変動額 | |
| 自己株式の取得 | △306 |
| 自己株式の処分 | 424,705 |
| 当期変動額合計 | 424,399 |
| 当期末残高 | △2,112 |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 9,257,820 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △120,538 |
| 当期純利益 | 165,595 |
| 自己株式の取得 | △306 |
| 自己株式の処分 | △77 |
| 株式交換による増加 | 856,858 |
| 当期変動額合計 | 901,532 |
| 当期末残高 | 10,159,352 |

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 59,076 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △56,399 |
| 当期変動額合計 | △56,399 |
| 当期末残高 | 2,677 |
| その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 59,076 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △56,399 |
| 当期変動額合計 | △56,399 |
| 当期末残高 | 2,677 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 9,316,897 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △120,538 |
| 当期純利益 | 165,595 |
| 自己株式の取得 | △306 |
| 自己株式の処分 | △77 |
| 株式交換による増加 | 856,858 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △56,399 |
| 当期変動額合計 | 845,132 |
| 当期末残高 | 10,162,030 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 195,118 |
| 減価償却費 | 2,476,461 |
| 減損損失 | 281,291 |
| のれん償却額 | 61,725 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 21,939 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,063 |
| 支払利息 | 146,026 |
| 親会社株式売却益 | △171,989 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △86,140 |
| 固定資産除却損 | 13,639 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 170,294 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △165,812 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △1,288,838 |
| その他 | 495,600 |
| 小計 | 2,146,253 |
| 法人税等の支払額 | △58,175 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,088,078 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | △518,495 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,178 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,370,851 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 343,175 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 24,609 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 209,770 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △162,410 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 294,308 |
| その他 | △55,916 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,232,630 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | △961,820 |
| 長期借入れによる収入 | 4,139,861 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,920,412 |
| 利息及び配当金の支払額 | △270,589 |
| 社債の償還による支出 | △412,600 |
| 自己株式の取得による支出 | △121 |
| リース債務の返済による支出 | △87,471 |
| 資金調達関連支出 | △19,100 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,532,253 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,676,805 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,598,571 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 875,316 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,797,083 |

(5)連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　　２社
連結子会社の名称
株式会社ブレイク
キーノート株式会社
(2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。
なお、株式会社ブレイク及びキーノート株式会社の当連結会計年度における会計期間は、１ヶ月となっております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
主として、移動平均法による原価法
② たな卸資産
（イ）未成工事支出金
個別法による原価法
（ロ）貯蔵品
総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
アミューズメント施設機器　　３～５年
建物　　６～47年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
④ 長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価

（イ）当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

（ロ）上記以外のもの

完成工事基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

（イ）ヘッジ手段

金利スワップ

（ロ）ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては回収可能期間（７年）に基づいて均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント事業」、「建築事業」及び「不動産事業」の３つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 「アミューズメント事業」 | ： | アミューズメント施設の運営事業、プライズ景品の企画開発・製造及び販売事業 |
| 「建築事業」 | ： | パチンコ遊技場他各種施設の開発・設計・施工事業 |
| 「不動産事業」 | ： | 個人から法人に至る各種不動産開発・販売・リーシング事業 |

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２～６ | 財務諸表計上額（注）７ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | アミューズメント事業 | 建築事業 | 不動産事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,426,513 | 2,155,622 | 1,397,079 | 19,979,215 | 12,671 | 19,991,886 | － | 19,991,886 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 16,426,513 | 2,155,622 | 1,397,079 | 19,979,215 | 12,671 | 19,991,886 | － | 19,991,886 |
| セグメント利益 | 972,543 | 49,816 | 79,020 | 1,101,381 | 7,636 | 1,109,017 | △687,601 | 421,415 |
| セグメント資産 | 12,989,305 | 1,004,468 | 3,494,128 | 17,487,902 | 4,899 | 17,492,802 | 3,190,304 | 20,683,106 |
| セグメント負債 | 2,492,179 | 508,048 | 2,070,003 | 5,070,231 | 1,202 | 5,071,434 | 5,449,641 | 10,521,075 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,426,716 | 2,084 | 31,245 | 2,460,045 | 2,215 | 2,462,260 | 21,914 | 2,484,175 |
| のれん償却額 | 58,382 | － | 3,343 | 61,725 | － | 61,725 | － | 61,725 |
| 減損損失 | 247,304 | － | 26,829 | 274,133 | － | 274,133 | 7,158 | 281,291 |
| のれん未償却残高 | 136,225 | － | 8,637 | 144,862 | － | 144,862 | － | 144,862 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,932,560 | 5,231 | 98 | 1,937,890 | － | 1,937,890 | 3,685 | 1,941,576 |

（注）　１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。
２.セグメント利益の調整額△687,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△687,601千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３.セグメント資産の調整額3,190,304千円、セグメント負債の調整額5,449,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
４.減価償却費の調整額21,914千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
５.減損損失の調整額7,158千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
６.有形固定資産及び無形固定資産の調整額3,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
７.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

| | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 72.98円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 1.36円 |

（注）１．潜在株式調整後の１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益金額（千円） | 165,595 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 165,595 |
| 期中平均株式数（株） | 121,975,609 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,364,571 | 2,196,328 |
| 受取手形 | 942,026 | 308,462 |
| 売掛金 | 133,635 | 146,091 |
| 完成工事未収入金 | 204,105 | 456,538 |
| 未成工事支出金 | 1,649 | 209,354 |
| 貯蔵品 | 124,759 | 94,543 |
| 前払費用 | 477,662 | 495,149 |
| 短期貸付金 | 529 | 230 |
| 繰延税金資産 | 71,362 | 60,410 |
| その他 | 172,000 | 264,231 |
| 貸倒引当金 | △1,154 | △1,031 |
| 流動資産合計 | 5,491,147 | 4,230,309 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| アミューズメント施設機器 | 18,466,977 | 18,763,438 |
| 減価償却累計額 | △15,380,787 | △16,445,661 |
| アミューズメント施設機器（純額） | 3,086,190 | 2,317,777 |
| 貸与資産 | 285,987 | － |
| 減価償却累計額 | △273,741 | － |
| 貸与資産（純額） | 12,246 | － |
| 建物 | 9,570,006 | 9,377,483 |
| 減価償却累計額 | △7,655,781 | △7,572,299 |
| 建物（純額） | 1,914,225 | 1,805,184 |
| 構築物 | 20,726 | 20,726 |
| 減価償却累計額 | △18,636 | △18,960 |
| 構築物（純額） | 2,090 | 1,766 |
| 車両運搬具 | 1,396 | 1,396 |
| 減価償却累計額 | △1,335 | △1,377 |
| 車両運搬具（純額） | 60 | 19 |
| 工具器具・備品 | 716,988 | 782,399 |
| 減価償却累計額 | △654,037 | △681,206 |
| 工具器具・備品（純額） | 62,950 | 101,192 |
| 土地 | 1,306,182 | 1,134,584 |
| リース資産 | 987,651 | 987,651 |
| 減価償却累計額 | △855,845 | △926,050 |
| リース資産（純額） | 131,806 | 61,601 |
| 建設仮勘定 | 15,007 | 24,672 |
| 有形固定資産合計 | 6,530,758 | 5,446,798 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 293,602 | 293,602 |
| ソフトウエア | 48,506 | 24,195 |
| のれん | 206,588 | 144,862 |
| 無形固定資産合計 | 548,698 | 462,660 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 32,296 | 33,786 |
| 出資金 | 163 | 163 |
| 関係会社株式 | 143,040 | 862,265 |
| 関係会社出資金 | 23,089 | － |
| 破産更生債権等 | 120,758 | 116,070 |
| 長期前払費用 | 32,447 | 23,275 |
| 敷金及び保証金 | 6,401,701 | 6,213,439 |
| 長期未収入金 | － | 27,050 |
| 長期受取手形 | 275,240 | － |
| 繰延税金資産 | 369,214 | 424,614 |
| その他 | 126,838 | 126,779 |
| 貸倒引当金 | △184,089 | △178,935 |
| 投資その他の資産合計 | 7,340,701 | 7,648,508 |
| 固定資産合計 | 14,420,158 | 13,557,968 |
| 資産合計 | 19,911,305 | 17,788,277 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,440,550 | 233,668 |
| 買掛金 | 555,792 | 150,927 |
| 工事未払金 | 145,967 | 469,467 |
| 1年内償還予定の社債 | 212,600 | － |
| 短期借入金 | 1,207,670 | 245,850 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,871,605 | 825,828 |
| リース債務 | 86,599 | 10,460 |
| 未払金 | 1,254,873 | 1,603,439 |
| 未払費用 | 95,697 | 69,693 |
| 未払法人税等 | 62,497 | 57,672 |
| 未払消費税等 | 36,829 | 14,866 |
| 前受金 | 165,110 | 148,534 |
| 前受リース・レンタル料 | 5,283 | 1,202 |
| 未成工事受入金 | 138,421 | 36,782 |
| 預り金 | 37,096 | 67,289 |
| 資産除去債務 | 51,384 | 60,228 |
| その他 | 51,836 | － |
| 流動負債合計 | 9,419,817 | 3,995,911 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200,000 | － |
| 長期借入金 | 334,765 | 2,599,991 |
| 預り保証金 | 425,833 | 401,521 |
| 長期未払金 | － | 446,893 |
| リース債務 | 20,049 | 8,717 |
| 資産除去債務 | 193,942 | 191,086 |
| 固定負債合計 | 1,174,590 | 3,648,210 |
| 負債合計 | 10,594,407 | 7,644,121 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,405,000 | 4,405,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,359,307 | 4,359,307 |
| その他資本剰余金 | － | 437,744 |
| 資本剰余金合計 | 4,359,307 | 4,797,051 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | － | － |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | － | － |
| 繰越利益剰余金 | 920,025 | 941,539 |
| 利益剰余金合計 | 920,025 | 941,539 |
| 自己株式 | △426,512 | △2,112 |
| 株主資本合計 | 9,257,820 | 10,141,478 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59,076 | 2,677 |
| 評価・換算差額等合計 | 59,076 | 2,677 |
| 純資産合計 | 9,316,897 | 10,144,156 |
| 負債純資産合計 | 19,911,305 | 17,788,277 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| アミューズメント施設収入 | 18,029,514 | 16,298,745 |
| 完成工事高 | 2,917,344 | 2,155,622 |
| 不動産事業等売上高 | 868,418 | 847,241 |
| その他の売上高 | 31,991 | 12,671 |
| 売上高合計 | 21,847,268 | 19,314,280 |
| 売上原価 | | |
| アミューズメント施設収入原価 | 15,258,594 | 14,228,576 |
| 完成工事原価 | 2,673,578 | 1,960,688 |
| 不動産事業等売上原価 | 792,981 | 763,473 |
| その他の売上原価 | 25,805 | 4,607 |
| 売上原価合計 | 18,750,960 | 16,957,345 |
| 売上総利益 | 3,096,308 | 2,356,934 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運送費 | 134,892 | 91,724 |
| 広告宣伝費 | 66,792 | 76,238 |
| 役員報酬 | 98,585 | 88,219 |
| 従業員給与手当 | 691,071 | 705,793 |
| 従業員賞与 | 1,035 | 1,049 |
| 法定福利費 | 114,181 | 120,340 |
| 旅費及び交通費 | 60,422 | 46,472 |
| 事務用消耗品費 | 43,383 | 80,237 |
| 租税公課 | 212,598 | 177,305 |
| 減価償却費 | 67,477 | 64,472 |
| のれん償却額 | 61,725 | 61,725 |
| 賃借料 | 138,146 | 98,378 |
| 支払手数料 | 162,886 | 138,816 |
| その他 | 240,725 | 228,406 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,093,924 | 1,979,181 |
| 営業利益 | 1,002,383 | 377,753 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,168 | 1,669 |
| 家賃収入 | 12,494 | 7,685 |
| 広告協賛金 | 61,296 | 72,007 |
| その他 | 56,339 | 46,842 |
| 営業外収益合計 | 132,298 | 128,206 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 169,249 | 137,257 |
| 社債利息 | 5,640 | 755 |
| 資金調達費用 | － | 19,100 |
| その他 | 28,701 | 11,696 |
| 営業外費用合計 | 203,591 | 168,809 |
| 経常利益 | 931,089 | 337,149 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 62,160 | 113,052 |
| 受取補償金 | 79,395 | － |
| 賞与引当金戻入額 | 160,966 | － |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 32,000 | － |
| 親会社株式売却益 | － | 171,989 |
| その他 | 6,947 | 11,862 |
| 特別利益合計 | 341,470 | 296,904 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 26,027 | 26,616 |
| 固定資産除却損 | 7,544 | 13,352 |
| 減損損失 | 193,914 | 281,291 |
| 関係会社出資金評価損 | 33,418 | － |
| 本社移転費用 | － | 5,424 |
| 解約違約金 | － | 16,090 |
| 退職特別加算金 | － | 98,115 |
| 固定資産圧縮記帳損 | 51,836 | － |
| その他 | 18,345 | 22,673 |
| 特別損失合計 | 331,087 | 463,565 |
| 税引前当期純利益 | 941,472 | 170,489 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,340 | 38,304 |
| 法人税等調整額 | △19,893 | △9,866 |
| 法人税等合計 | 21,446 | 28,437 |
| 当期純利益 | 920,025 | 142,051 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,000,000 | 4,405,000 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 405,000 | － |
| 当期変動額合計 | 405,000 | － |
| 当期末残高 | 4,405,000 | 4,405,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 5,855,617 | 4,359,307 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 405,000 | － |
| 欠損填補 | △1,901,310 | － |
| 当期変動額合計 | △1,496,310 | － |
| 当期末残高 | 4,359,307 | 4,359,307 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | － | 437,821 |
| 自己株式の処分 | － | △77 |
| 当期変動額合計 | － | 437,744 |
| 当期末残高 | － | 437,744 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,855,617 | 4,359,307 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | － | 437,821 |
| 自己株式の処分 | － | △77 |
| 新株の発行 | 405,000 | － |
| 欠損填補 | △1,901,310 | － |
| 当期変動額合計 | △1,496,310 | 437,744 |
| 当期末残高 | 4,359,307 | 4,797,051 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 85,400 | － |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の取崩 | △85,400 | － |
| 当期変動額合計 | △85,400 | － |
| 当期末残高 | － | － |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,186,143 | － |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | △1,186,143 | － |
| 当期変動額合計 | △1,186,143 | － |
| 当期末残高 | － | － |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △3,172,854 | 920,025 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | － | △120,538 |
| 当期純利益 | 920,025 | 142,051 |
| 欠損填補 | 3,172,854 | － |
| 当期変動額合計 | 4,092,880 | 21,513 |
| 当期末残高 | 920,025 | 941,539 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | △1,901,310 | 920,025 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | － | △120,538 |
| 当期純利益 | 920,025 | 142,051 |
| 欠損填補 | 1,901,310 | － |
| 当期変動額合計 | 2,821,335 | 21,513 |
| 当期末残高 | 920,025 | 941,539 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △426,512 | △426,512 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換 | － | 424,443 |
| 自己株式の取得 | － | △306 |
| 自己株式の処分 | － | 262 |
| 当期変動額合計 | － | 424,399 |
| 当期末残高 | △426,512 | △2,112 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 7,527,795 | 9,257,820 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 810,000 | － |
| 剰余金の配当 | － | △120,538 |
| 株式交換による増加 | － | 862,265 |
| 当期純利益 | 920,025 | 142,051 |
| 自己株式の取得 | － | △306 |
| 自己株式の処分 | － | 184 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期変動額合計 | 1,730,025 | 883,657 |
| 当期末残高 | 9,257,820 | 10,141,478 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 64,089 | 59,076 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,012 | △56,399 |
| 当期変動額合計 | △5,012 | △56,399 |
| 当期末残高 | 59,076 | 2,677 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 64,089 | 59,076 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,012 | △56,399 |
| 当期変動額合計 | △5,012 | △56,399 |
| 当期末残高 | 59,076 | 2,677 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 7,591,884 | 9,316,897 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 810,000 | － |
| 剰余金の配当 | － | △120,538 |
| 株式交換による増加 | － | 862,265 |
| 当期純利益 | 920,025 | 142,051 |
| 自己株式の取得 | － | △306 |
| 自己株式の処分 | － | 184 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,012 | △56,399 |
| 当期変動額合計 | 1,725,013 | 827,258 |
| 当期末残高 | 9,316,897 | 10,144,156 |